

## I. 「行政」とは

- 行政法学における議論
  - 控除説 国家活動のうち立法・司法を除いたもの<sup>1</sup>
    - ←行政に固有の特質があるか不明
  - 形式的意義 行政機関の活動<sup>2</sup>
    - ←同義反復 ただし国内行政法学のための議論としては十分に成立
  - 何らかの「公的」要素 社会全体の観点 「社会管理」<sup>3</sup>
  
- 行政学における議論
  - 官僚の業務<sup>4</sup>
  - 公共事務の処理<sup>5</sup>
  
- 語源
  - **ministre** (仏語「下僕」) < **minus** (ラテン語「小さい」)
    - ⇔ **maître** < **magister** (ラテン語「主人・長」) < **magis** (「より大きい」)
  - **administrer** (仏語) < **aministrer/amenistrer** (ラテン語)
    - ◇ 接頭辞 **ad** 方向性、ベクトル
      - 手伝う、補佐する、提供する
      - **administrer un sacrement** 秘跡の授与
      - (何らかの公のことに) 従事する
  - 「行政」 『史記 晉世家 第九』([リンク先](#) 2 行目)

## II. 「国際行政」とは

- 国境を越えた公的目的の充足に向けた諸活動を確保する組織的試みの総体<sup>6</sup>
- 注：本講義で扱うのは「国際・行政学」ではない
  - 国際関係を行政学の理論仮説を用いて分析<sup>7</sup>

---

<sup>1</sup> 塩野宏『行政法〔第 6 版〕』(有斐閣、2015 年) 6 頁。

<sup>2</sup> 原田大樹『グラフィック行政法入門』(新世社、2017 年) 4 頁。

<sup>3</sup> 小早川光郎『行政法』(弘文堂、1999 年) 7 頁。

<sup>4</sup> 曾我謙悟『行政学〔新版〕』(有斐閣、2022 年) 18 頁。

<sup>5</sup> 長濱政寿『行政学序説』(有斐閣、1959 年) 27 頁。

<sup>6</sup> 城山英明『国際行政論』(有斐閣、2013 年) 3 頁。

<sup>7</sup> 福田耕治『国際行政学〔新版〕』(有斐閣、2012 年) 4 頁。

### III. 「ビジネスと人権」をめぐるここ 1 年の状況

- 日本経済新聞（有料会員でない場合は[日経テレコン](#)を利用のこと）
  - [供給網の人権状況把握、政府調達の参加企業に順守要求](#) 2023/04/03
  - [供給網の人権チェック義務広がる 日本企業、どう対応？](#) 2023/03/25
  - [繊維業界団体が掲げる「人権リスク指針」の本気度](#) 2022/11/16
  - [人権デューデリ、苦悩の企業 取引先の先の先に死角](#) 2022/10/12
  - [人権侵害防止、企業の対応 4 段階で 各省横断会議が指針](#) 2022/09/13
  - [人権配慮の企業、政府調達で優遇へ 入札時に加点検討](#) 2022/09/13
  - [ミャンマー携帯通信、軍政下の苦悩 社名刷新や撤退検討](#) 2022/09/02
  - [「経営陣に人権侵害防ぐ責任」 経産省、指針案まとめる](#) 2022/08/05
  - [みずほ、取引先の強制労働を是正 初の報告開示へ](#) 2022/07/06
  - [外国人雇用、国際規範とズレ 国内合法でも「人権侵害」](#) 2022/07/03
  - [御社の人権侵害、我が社のリスク 支援組織幹部が警鐘](#) 2022/06/30
  - [企業、直接取引なくても責任 ビジネスと人権](#) 2022/06/17
  - [国際基準尊重、政府の役割大 ビジネスと人権](#) 2022/06/16
  - [企業の人権侵害、供給網で把握・改善 政府が指針作成へ](#) 2022/06/14
  - [人権リスク対応、海外展開に必須](#) 2022/06/06
  - [外国人材保護で救済機関 トヨタやセブン&アイなど 8 社](#) 2022/05/23
  - [供給網の人権侵害救済 企業と法律家が連携組織](#) 2022/04/23
  - [「人権」が財務リスクに サプライチェーン見直し急務](#) 2022/04/18
- 朝日新聞（有料会員でない場合は[朝日新聞クロスサーチ](#)を利用のこと）
  - [公共事業・調達に参加する企業へ人権配慮を求める 政府が方針決定](#) 23/04/03
  - [アベノミクスが覆い隠した人権リスク 企業が逃れられない大変革の波](#) 23/02/21
  - [ロッテ、ブロックチェーンでカカオの児童労働チェック強める実証実験](#) 23/02/11
  - [企業と社会 多角的な資本主義への道は](#) 23/01/08
  - [人権対応、日本は周回遅れ](#) 23/01/07
  - [「ビジネスと人権」、欧米に並ぶため 遅れる日本、配慮企業は政府調達で優遇へ](#) 22/12/16
  - [人権侵害の有無を点検する企業、政府調達で優遇へ 欧米の潮流を意識](#) 22/11/25
  - [企業の社会的責任 人権尊重経営へ、いまが転換点](#) 22/11/09

- [ビジネス分野で人権尊重の流れ 人権の中身の議論が深まらない日本](#)  
22/09/29
- [企業に求められている「人権DD」って？](#) 22/09/16
- [EU、強制労働を伴う製品の域内流通を禁止へ 企業に人権尊重促す](#)  
22/09/14
- [人権DDの順守、企業に優遇検討 政府がガイドライン](#) 22/09/14
- [企業人権指針 取り組み強める契機に](#) 22/09/08

#### IV. 検討すべき論点

- 上の新聞記事を全て読み、「国際行政」の観点から解明すべきことは何であるかを考えてくる。

#### 参考文献（KULASIS に示したものに加えて）

- [ジュリスト](#) 2023 年 2 月号 [【特集】サプライチェーンの人権尊重をめぐる法的問題——「人権尊重ガイドライン」を契機に](#)
- [法律時報](#) 2023 年 1 月号 [特集＝トランスナショナルな企業活動と公益](#)
- [月刊経団連](#) 2022 年 5 月号 [特集：人権を尊重する経営の促進](#)
- [法の支配](#) 2022 年 2 月号 [特集「ビジネスと人権」](#)
- [ジュリスト](#) 2022 年 1 月号 [【特集】SDGs と企業・社会](#)
- [法律のひろば](#) 2021 年 12 月号 [特集：ビジネスと人権 ～「ビジネスと人権」に関する行動計画に基づく取組～](#)

以上